

貸借対照表  
(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,046,038	流動負債	1,654,517
現金及び預金	2,578,515	短期借入金	714,996
売掛金	171,214	未払金	330,446
商品	2,863	未払消費税等	29,616
貯蔵品	9,490	未払法人税等	262,159
未収入金	24,991	未払費用	53,634
前払費用	8,385	預り金	218,022
預け金	200,252	賞与引当金	43,816
繰延税金資産	49,381	その他流動負債	1,825
その他流動資産	1,236		
貸倒引当金	293		
固定資産	11,072,122	固定負債	7,229,933
有形固定資産	10,131,632	長期借入金	6,115,252
建物	6,801,318	長期未払金	49,395
建物附属設備	1,069,747	長期預り金	703,832
構築物	1,774,972	退職給付引当金	226,293
機械装置	307,963	その他固定負債	135,159
車両運搬具	92		
工具器具及び備品	170,539	負債合計	8,884,451
動産	6,998	純資産の部	
無形固定資産	34,675	株主資本	5,233,709
電話加入権	1,929	資本金	2,000,000
商標権	646	利益剰余金	3,233,709
施設利用権	3,254	利益準備金	60,000
ソフトウェア	28,844	その他利益剰余金	3,173,709
投資その他の資産	905,814	別途積立金	2,000,000
投資有価証券	9,000	繰越利益剰余金	1,173,709
敷金及び保証金	200		
長期前払費用	474,148	純資産合計	5,233,709
繰延税金資産	422,466	負債・純資産合計	14,118,160
資産合計	14,118,160		

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成18年 4月 1日から

平成19年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		6,015,587
入 館 収 益	3,562,833	
不 動 産 収 益	1,420,950	
売 店 等 収 益	1,031,804	
売 上 原 価		4,358,079
売 上 総 利 益		1,657,508
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		682,227
営 業 利 益		975,280
営 業 外 収 益		281,750
受 取 利 息	11,906	
そ の 他 の 収 益	269,843	
営 業 外 費 用		326,133
支 払 利 息	227,543	
支 払 手 数 料	5,000	
そ の 他 の 費 用	93,590	
経 常 利 益		930,897
特 別 損 失		16,631
固 定 資 産 除 却 損	16,631	
税 引 前 当 期 純 利 益		914,265
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		361,441
法 人 税 等 調 整 額		4,159
当 期 純 利 益		556,983

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書  
平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末 残高	2,000,000	54,000	2,000,000	682,726	2,736,726	4,736,726	4,736,726
当期変動額							
剰余金の配当		6,000		66,000	60,000	60,000	60,000
当期純利益				556,983	556,983	556,983	556,983
当期変動額合計		6,000		490,983	496,983	496,983	496,983
当期末 残高	2,000,000	60,000	2,000,000	1,173,709	3,233,709	5,233,709	5,233,709

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券で時価のないものは総平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
    商品、貯蔵品の評価の方法は最終仕入原価法による原価法によっております。
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法  
    時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
        定率法を採用しておりますが、建物、建物附属設備及び機械装置の一部について、その固定資産の使用状況、耐久度等を勘案し、会社の定めた耐用年数を採用しております。  
        ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
        定額法を採用しております。  
        ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
        従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
        従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。なお、大阪港厚生年金基金の当社分の年金資産額は567,055千円であります。
  - (3) 貸倒引当金  
        売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. リース取引の方法  
    リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法  
    金利スワップ取引をヘッジ手段とし借入金の利息をヘッジ対象に、ヘッジ会計を行っていましたが、借入金の借換によりヘッジ対象が消滅することとなったため、ヘッジ会計を終了しております。当該ヘッジ会計終了損91,969千円を営業外費用のその他の費用に計上しております。
8. 消費税等の会計処理  
    消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,233,709千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

15,496,265千円  
(減損損失累計額 781,609千円を含む)

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

預 金	440,005千円
建 物	6,750,660千円
建物附属設備	1,019,858千円
機 械 装 置	78,891千円

上記に対応する債務

長 期 借 入 金	3,917,635千円
-----------	-------------

(一年内返済予定を含む)

上記のほか、デリバティブ取引の担保として、預け金200,252千円を差し入れている。

3. 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の額

107,970千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株数

普通株式

40,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当支払額等

平成18年6月23日開催第18回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 60,000千円
- ・ 1株当たり配当金額 1,500円
- ・ 基準日 平成18年3月31日
- ・ 効力発生日 平成18年6月24日

(2)当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌会計年度になるもの

平成19年6月開催予定の第19回定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

- ・ 配当金の総額 60,000千円
- ・ 1株当たり配当金額 1,500円
- ・ 基準日 平成19年3月31日

( 税効果会計に関する注記 )

繰延税金資産の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	21,144 千円
未払事業所税	5,911 千円
賞与引当金	17,964 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	4,239 千円
その他	120 千円
繰延税金資産(流動)合計	49,381 千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	92,780 千円
減価償却限度超過額	218,111 千円
減損損失	320,459 千円
その他	14,193 千円
繰延税金資産(固定)小計	645,544 千円
評価性引当額	223,078 千円
繰延税金資産(固定)合計	422,466 千円
繰延税金資産合計	471,847 千円

( リースにより使用する固定資産に関する注記 )

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している自動改札機、電力節減装置、駐車場システム等があります。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員兼任等	事業上の関係				
主要株主	大阪市	地方公共団体	(被所有)直接25%		資金の借入	資金の借入		長期借入金	815,115
								短期借入金	97,498
						利息の支払	368		

注 取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入利率は公益性のある施設を整備する借入のため低利もしくは無利子となっている。

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半を所有している会社	(株)大阪市開発公社	ビルの経営管理貸金業務			資金の借入	資金の借入		長期借入金	2,000,000
						利息の支払	43,571		

注 取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は提供していない。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額	130,842円74銭
2. 一株当たり当期純利益	13,924円59銭